

大規模かんしょ輸出確立実証事業

(大規模な輸出に対応した良質な種苗確保体制の検討・試験導入)

取り組み内容のご紹介

株式会社野村総合研究所

コンサルティング事業本部

アーバンイノベーションコンサルティング部

2023/07/04



野村総研は、本事業の背景や目的を以下と認識し、本事業を推進

背景に対するNRIの理解

- 農林水産省では、2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円を目指し、各種規制の撤廃や青果物を含む品目別輸出団体、JFOODOの立ち上げ等の取り組みを精力的に実施されてきた。実際輸出額は毎年増加し、2022年は1兆4,148億円となり、2021年比では14.3%の増加、額では1,766億円の増加順調な伸びを見せている。
- そして、次なる目標として、2025年に2兆円、2030年に5兆円が設定され、その目標達成に向けた戦略として、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」が2020年11月に取りまとめられた。
- そのような中で、かんしょについては、輸出拡大余地が大きく、輸出促進活動が効果的な品目として、定められた29品目の輸出重点品目の1つとして定められている。
- 実際に、かんしょは高品質品について、海外からのマーケットニーズが高まっている。しかし、現状のかんしょの生産体制は九州地区で蔓延する「基腐病」により生産量の安定にむけた先行きは依然不透明であり、長期安定出荷が実現されていない。
- この課題に対し、「大規模かんしょ輸出確立実証事業」では、新規輸出対応圃場の確保として、寒冷地北海道での生産を試み、新たな圃場からの輸出に成功した。一方で、さらなる輸出対応圃場の拡大に向けては、種苗の確保が課題となっている。かんしょの生産に適した土地、生産に意欲的な生産者は存在するが、種苗が全国的に不足し、入手できないことから、新規圃場での生産・輸出の取り組みが進められない状況にある。

本事業の実施事項

- 上記の背景認識のもと、貴協会では、新規産地・圃場での生産・輸出の取り組みを推進するため、障壁となっている苗の供給課題解決に向けた検討・実証を実施する。
- 具体的には、本事業では、以下3点を実施する。
 - ① 寒冷地における、輸出大規模化に対応した種苗確保体制の構築
 - ② 寒冷地での効率的な種苗増殖方法の検討・試験導入
 - ③ 寒冷地における高需要規格の効率的な生育方法の検討・試験導入

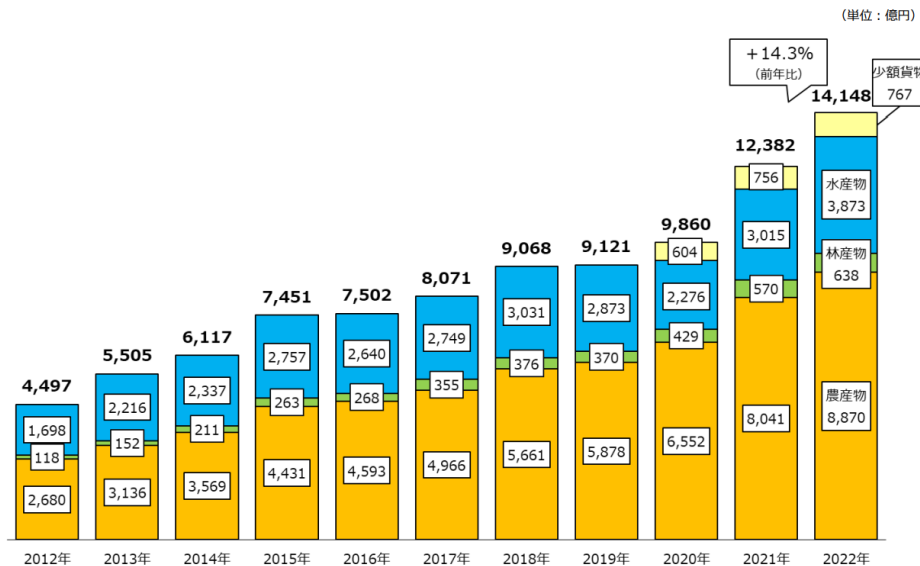
事業の目的（輸出の現状：今までの取り組み）

2021年は、1兆2,385億円の輸出額となり、初の1兆円超えを果たす

世界的に新型コロナウイルスの蔓延が続く中、多くの品目で輸出額が伸び、輸出総額も伸長

- 2012年から22年の農林水産物・食品輸出は、10年連続での最高記録額を更新するという、農林水産省における活動が成果を生み出した時期であった
 - 2016年に「農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ」を設置し、同年5月に政府が取り組むべき対策の行程表を「農林水産業の輸出力強化戦略」として取りまとめ
 - 2016年11月の農林水産業・地域の活力創造プラン改訂の際、「農業競争力強化プログラム」を策定し、戦略的輸出体制の整備の具体策を示すとともに、「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」を公表
- 一方で、2021年以降は、新たに設定した2030年までに5兆円という輸出額目標に向かって、「プロダクトアウト」から「マーケットイン」に徹底的に転換をし、農林水産物・食品の輸出拡大を加速していくことが求められている
 - 輸出拡大に向け、2020年に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略～マーケットイン輸出への転換のために～」が策定され（2022年に改訂）、農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けた課題と対応の方向性を取りまとめた

農林水産物・食品輸出額の推移



輸出拡大に向けた課題

(全体)

- 1 海外の食品安全規制等により輸出できない国、品目が多い。
- 2 海外の規制・ニーズに応じた生産ができる事業者の育成。
- 3 海外の需要が高いにもかかわらず供給力が不足。
- 4 海外で売れる可能性を持った新たな商品の発掘・開発、売り込みが不十分。

(個別品目)

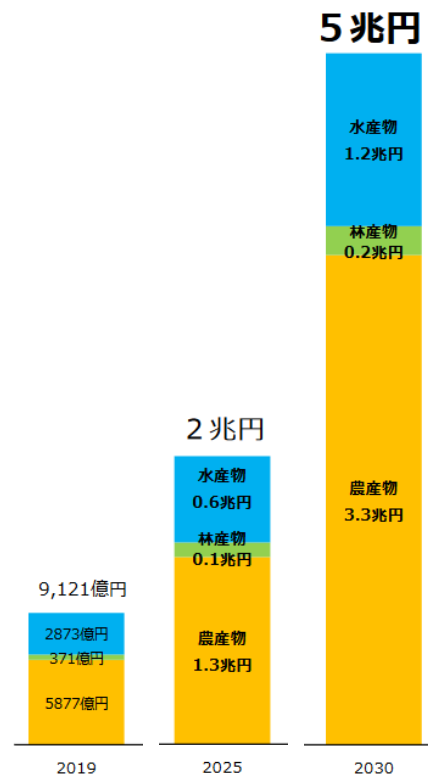
品目	課題
牛肉	海外需要の増加に安定的に対応し得る生産基盤の強化が課題。
乳製品	海外需要の増加に安定的に対応し得る乳製品の原料乳の増産や海外での国産乳製品の認知度の向上が課題。
青果物	贈答用の大玉に加えて、家庭用の小玉リング等、海外の多様なニーズへの対応や水田の園地等への転換、省力樹形の導入による生産拡大等が課題。
コメ	海外の日本食レストランやおにぎりビジネス等の海外需要の開拓、海外需要に対応可能な生産体制の確保が課題。
緑茶	海外の農業基準に適合した茶生産を行う産地の確立が課題。
林産物	低価格・低質な丸太中心の輸出から、製材・合板等の付加価値の高い木材製品輸出への転換が課題。
水産物	天然資源に左右されにくい養殖の生産拡大、新規漁場の創出が課題。
加工食品	みそ、しょうゆ、菓子等、輸出主力商品が限定的であることから、海外のニーズ、規制に対応したスイーツ等の商品開発、生産体制の強化が課題。

事業の目的（輸出の現状：これからの輸出拡大目標）

2030年に、輸出額5兆円とする目標が発表。目標達成に向け、日本の強みを最大限に発揮し、マーケットインの発想をもとにチャレンジしつつ、政府一体として輸出の障害を克服することを目指している

- 2020年3月に「農林水産物・食品の輸出拡大のための輸入国規制への対応等に関する関係閣僚会議」にて、2030年に輸出を5兆円にすると発表
- 青果物（野菜・果実等）については、2019年実績の445億円を2030年までに2,306億円に引き上げることを計画として掲げている
- かんしょについては、2025年に28億円、2030年に69億円という目標を掲げている

新たな輸出目標



品目	2019年実績	輸出額の目標	
		2025 年	2030 年
畜産品	708 億円	2,462 億円	5,692 億円
牛肉	297 億円	1,600 億円	3,600 億円
牛乳・乳製品	184 億円	304 億円	720 億円
鶏卵	22 億円	63 億円	196 億円
穀物等	462 億円	1,101 億円	2,961 億円
米	46 億円	97 億円	261 億円
野菜・果実等	445 億円	924 億円	2,306 億円
りんご	145 億円	177 億円	279 億円
ぶどう	32 億円	125 億円	380 億円
いちご	21 億円	86 億円	253 億円
ながいも	23 億円	33 億円	65 億円
かんしょ	17 億円	28 億円	69 億円
その他農産物	991 億円	1,449 億円	2,545 億円
緑茶	146 億円	312 億円	750 億円
植木	93 億円	128 億円	150 億円
切花	9 億円	19 億円	46 億円
林産物	371 億円	718 億円	1,660 億円
水産物	2,873 億円	5,568 億円	1兆2,303 億円
加工食品	3,271 億円	7,127 億円	1兆9,962 億円
その他	(549 億円)	1,110 億円	2,722 億円
計	9,121 億円	2 兆円	5 兆円

事業の目的（輸出拡大実行戦略：重点品目）

参考）青果物（野菜・果実等）の重点品目（かんしょ）

- 「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」で取り上げられている品目は、果樹4品目（りんご、ぶどう、もも、かんきつ）野菜2品目（いちご、**かんしょ**等）

- **かんしょ**は焼き芋がアジアで大人気であり、輸出が急増している。

かんしょ・かんしょ加工品・その他の野菜

1. 国別輸出額目標（かんしょ）

国名	2019年 実績	2025年 目標	国別のニーズ・規制に対応するための課題・方策
合計	17億円	28億円	
香港	8.3億円	12.5億円	・産地による炊飯器で調理できる小さなサイズの輸出や、日系小売店における焼き芋販売により市場を開拓。今後、更に安定的な生産・供給に向けた体制を拡大。
シンガポール	4.6億円	7.5億円	・日系小売店における焼き芋販売や、産地による消費者ニーズに合わせた品種・サイズの輸出により市場を開拓。今後、更に焼き芋需要等を捉えた安定的な生産・供給に向けた体制を拡大。
タイ	2.4億円	4.5億円	・日系小売店における焼き芋販売や、産地による消費者ニーズに合わせた品種・サイズの輸出により市場を開拓。残留農薬基準が強化されたことから、産地において当該基準を満たす生産方法を推進し、安定的な供給体制を構築。
台湾	0.9億円	1.5億円	・残留基準がない農薬はインポート・ラベルの設定を図るとともに、産地において当該基準を満たす生産方法を推進し、安定的な供給体制を構築。
マレーシア	0.6億円	1.5億円	・今後の日系小売店の出店により販売機会の増加が見込まれることから、焼き芋等に適した品種・サイズを安定的に生産・供給する体制を拡大。
カナダ	0.1億円	0.5億円	・焼き芋機の活用等による販売促進により、日本産かんしょの認知度を高めて市場開拓を図る。
その他	0.1億円	0.5億円	・植物検疫措置により青果用かんしょを輸出できない米国等に向けては、冷凍焼き芋等の加工品販売を強化。

2. 輸出産地の育成・展開

<輸出産地数>

- ・ 12産地（輸出拡大に意欲的なJA・生産法人等）

<今後育成すべき国内産地>

- ・ 積極的に輸出に取り組む産地において、輸出先国の消費者が求める品種・サイズを的確に捉えて安定的に生産・調整、さらに効率的に集出荷貯蔵できる体制を構築。

<生産基盤の強化やロットの拡大、産地間連携の実現に向けた方策>

- ・ 産地と商社のマッチング、施設整備等による効率的な集出荷体制の構築、品質保持技術の改良・普及、焼き芋機の導入・活用、産地・商社が連携した日本産かんしょの売り込み活動等を強化。

3. 加工・流通施設の整備

- ・ 高品質かんしょの生産に向けたウイルスフリー苗の増殖施設、キュアリング装置を備えた集出荷貯蔵施設を整備。
- ・ 加工品の輸出拡大に向けたHACCP等の国際規格を満たす加工施設の新設・改修。

4. 品目別団体を中心とした販路開拓

- ・ 販路開拓に当たっては、日系小売店での焼き芋販売をはじめ、他の海外の日本食料店や現地スーパーにおいても、日本産かんしょの甘さや食べ方をアピールした販売活動が必要。
- ・ 日本産かんしょのブランディングに向けては、輸出先の取扱業者の売り込み活動の強化を図るため、主な産地・商社が連携した枠組みづくりについて、関係者に意見を聞きながら検討。

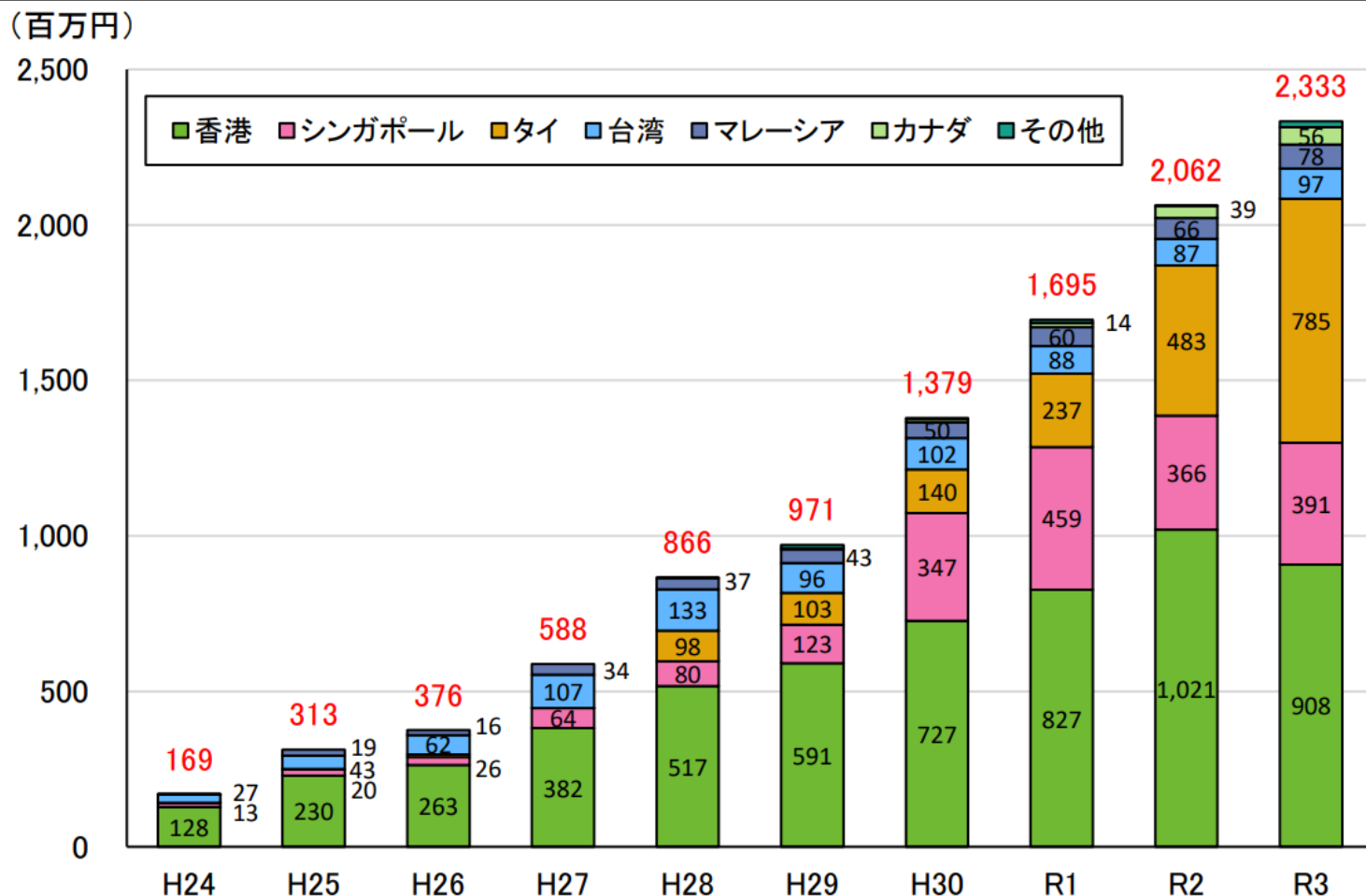
5. その他の野菜の輸出拡大の実現に向けた方策

- ・ その他の野菜について、水田転換ほ場等を活用し、生産性の高い産地形成に取り組むとともに、マーケットインの発想を持って輸出先国のニーズに合わせた野菜の生産拡大や輸出に戦略的に取り組む産地を育成する。
- ・ 輸出業者と産地が連携して、安定的に供給する体制づくりや鮮度などの品質を確保した流通体制の確立などにも取り組む。

事業の目的（かんしょの輸出額推移）

日本産のかんしょは甘みが強いことから海外でも人気があり、
輸出額は年々増加している。

かんしょの輸出額の推移



事業の目的（かんしょの安定供給阻害要因：基腐病）

主要産地の宮崎、鹿児島を中心にサツマイモの実が腐る「基腐（もとぐされ）病」が拡大しており、今後5年程度は続く見通しである

基腐病概要

- 茎葉が繁茂する時期には、株元が黒～黒褐色に変色し、地上部が枯死。枯死した株のいもは、主に「なり首」から腐敗するかんしょの病気



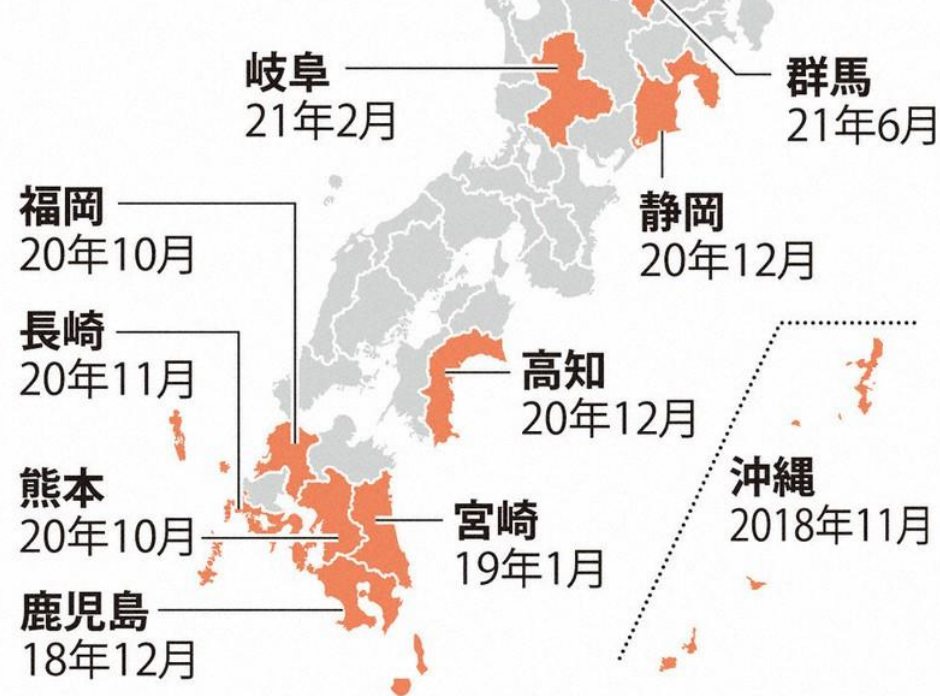
基腐病により腐敗したかんしょ



基腐病により枯死した茎葉

基腐病の蔓延状況

サツマイモ基腐病の発生地域と確認の公表時期



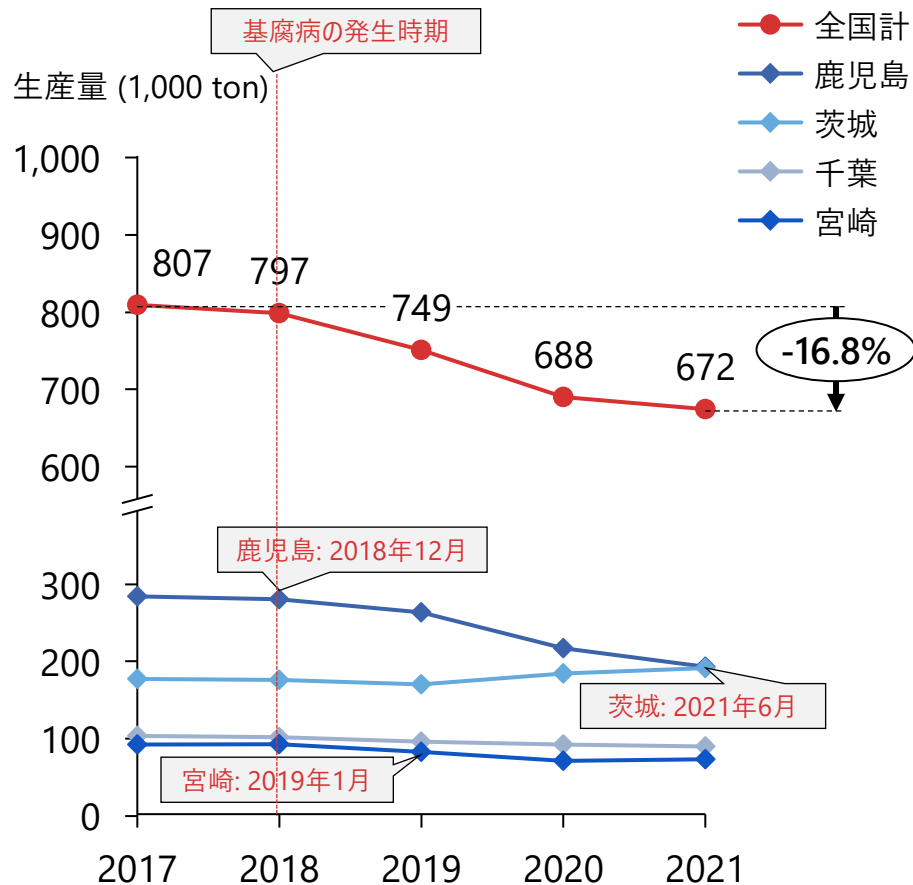
※農業・食品産業技術総合研究機構調べ

事業の目的（かんしょの生産状況）

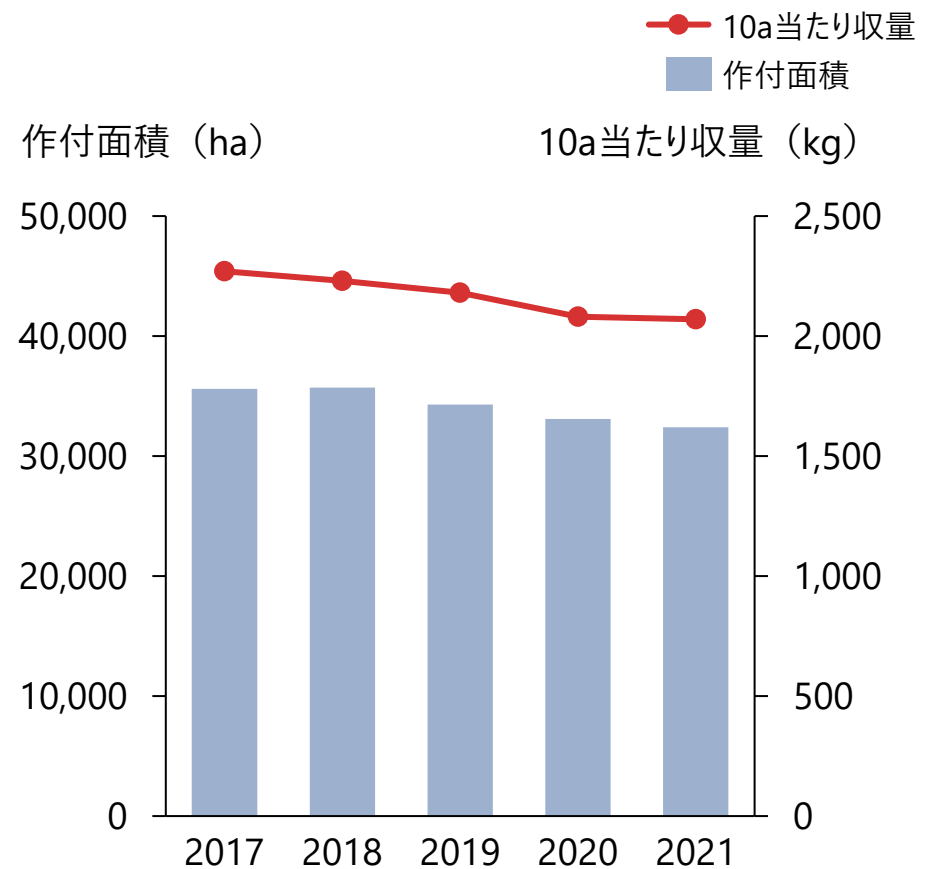
基腐病の影響もあり、全国でのかんしょ生産量は減少している。

作付面積・単位面積当たり収量ともに増えておらず、新たな産地づくりが喫緊の課題である

かんしょ生産量の推移（全国計および国内主要生産地）



かんしょの国内作付面積および単位面積当たり収量の推移



事業の目的（昨年度の生産実績）

昨年度、新規圃場開拓先である北海道では、ウイルスフリー苗であるシルクスイートの苗の確保を行おうとしたが、十分な供給を受けることができず、生産品種が分散した。

R4年度「大規模かんしょ輸出確立実証」において取り扱ったかんしょの生産実績

	シルクスイート		紅はるか		紅あずま		高系14号		その他		合計	
	ケース	kg	ケース	kg	ケース	kg	ケース	kg	ケース	kg	ケース	kg
合計	2,028	59,672	2,489	38,655	447	6,852	391	6,663	55	862	5,410	112,704
JAようてい	166	2,933	42	739	190	2,905	0	0	28	481	426	7,058
JA伊達市	0	0	100	1,500	160	2,400	0	0	0	0	260	3,900
JAとまこまい広域	0	0	85	1,266	0	0	0	0	0	0	85	1,266
JAしんしのつ	0	0	433	6,141	0	0	0	0	0	0	433	6,141
JAいしかり	0	0	47	912	8	152	0	0	0	0	55	1,064
JAきたそらち	0	0	243	3,841	0	0	43	733	0	0	286	4,574
JA東旭川	1,713	25,904	1,101	16,498	0	0	0	0	4	47	2,818	42,449
JAとうま	149	2,319	0	0	0	0	0	0	3	47	152	2,366
JA帯広大正	0	0	0	0	77	1,153	348	5,930	20	287	445	7,370
JAびほろ	0	0	0	0	12	242	0	0	0	0	12	242
JAそらち南	0	0	438	7,758	0	0	0	0	0	0	438	7,758
ベジタブルワークス	-※	28,516	-※	0	-※	0	-※	0	-※	0	-※	28,516

※ベジタブルワークスはケース単位での出荷ではないため、未集計

事業の目的（かんしょ生産プロセスと目指す姿・問題・対応策）

かんしょ生産全般のプロセスに鑑みると、各段階で課題が生じていることが判明
今後大規模な輸出対応圃場を確保しようとする、苗の供給体制の整備が求められる

かんしょ生産プロセスと目指す姿・問題・対応策

段階

1 土地探し・土作り

目指す姿

水はけが良く、pH量が適正（アルカリ性が過度でない）に調整されている土地が確保されている

問題

- 大規模化に向けては、水はけが悪い土地でも生産を進めていく必要がある
- 転作（水田・ビート等（北海道では8,000haの転作が必要と言われる））による生産地確保が大規模化のために必要

対応策（仮説）

- （水はけの悪さを、畝の高さを確保して地温を上げることで補うことが可能だという仮説も存在するため、今後要検証）
- ただし、水はけの良い土地だと、生育には良い一方で、機械収穫の際に、かんしょにダイレクトに機械が当たり、傷が生じやすくなる可能性も存在する

2 育苗

育成に適した苗を、十分量、定植時期に併せて提供できる（ベストは、曲がりが少なく均一な機械適応苗）

- かんしょ需要の増加分に対応できる苗供給全体量が確保できていない
- 自家育苗で補填しようとした場合、育苗施設・ノウハウが足らず確保できない

- 北海道内に増殖体制を構築し、規格化された苗を大量供給する体制を構築する
- 直播で定植をする方向性が確立されれば、苗供給量の制限が若干緩和される

3 定植

5月下旬の限られた時期（地表温度が定植に適し、育成に必要な積算温度が確保できる時期が、北海道においては5月下旬の数週間しか存在しない）に苗を植え付ける

- 5月下旬に定植するため、定植機を活用したとしても、作業効率が良くなく、定植が理想的な時期の間で終わらない

- 正常植え付け率向上→苗の規格化
- 時間あたり植え付け率向上→①単畝でなく、複数畝での植え付けを可能にするよう、定植機を複線化
②機械の移動速度及び植え付け爪の作業スピード向上

事業の目的（かんしょ生産プロセスと目指す姿・問題・対応策）

参考）その他のプロセスにおける課題と対応策仮説

かんしょ生産プロセスと目指す姿・問題・対応策

段階

4 生育

5 収穫

6 貯蔵・洗浄・選果

目指す姿

適切な時期に
除草・追肥を
実施する

生育が十分に進んだ時期（9月下旬～10月上旬）かつ、
低温や霜が降りてこない時期（10月下旬以前）に、
なるべく傷をつけず、かつ効率よく収穫する

掘り上げから選果にいたる工程の全てで、低温（13℃以下）に
さらされず、出荷できる

問題

・ 特になし

・ 人力で掘り上げた場合、作業効率上、収穫が終わらない
・ 一方で、ディガー・ハーベスター等を利用し、掘り上げた場合、
掘り取り後のコンベア上の移送作業や、補助者による選別・ミニコン詰め時に傷がつく可能性が高い
・ また、既存の収穫機では、一日20アール程度しか収穫ができず、作業効率も十分でない

・ 保管や選果ノウハウが生産者に移管されていないため、適切でない方法が選ばれてしまっている
・ 生産者の側で保管するスペースや人手がなく、やり方が分かっているにもかかわらず実現できない

対応策（仮説）

・ 特になし

・ 短期間で大量の熟練者を動員し、掘り上げを短期集中で実施する
・ 改良ハーベスター（じゃがいも収穫機をベース）で、人手をなるべく介さず、機械上での移送時に傷つかない仕組みで収穫を行う
・ 人の作業部分を更に減らした作業効率向上も今後検討

・ 大規模集出荷施設へ、生産者が直接移送できる形をとることで、品質劣化を防ぐ
（ただし、受け入れ基準の策定が必須。例えば、牛蒡根については、生産者側での活用可能性もあるため、最低限それについては除去してもらう等の基準策定が現実的か）

①～③のタスク毎に事業内容、実施方法、波及効果を記載

事業項目	事業概要
①寒冷地における、輸出大規模化に対応した種苗確保体制の構築	i. 過年度の「大規模かんしょ輸出確立実証事業」で新たに生産を開始した新規産地における、現状の苗の供給体制（誰がどのように苗を供給・調達しているか）を調査し、供給体制の課題を整理する。それらの課題をもとに、新規産地における輸出拡大計画を実現可能なあるべき種苗確保体制案を検討する。 ii. ①- i で検討した種苗確保体制を試験的に導入し、種苗確保に向けた体制面課題を整理する。
②寒冷地での効率的な種苗増殖方法の検討・試験導入	・ 寒冷地では、既存の増殖方法では、苗の増殖が可能な期間が短く、また温度確保のためのコストが掛かることが課題である。①- i で検討した種苗確保体制の効果を高められる、寒冷地での効率的な種苗の増殖方法を検討し、試験導入する。
③寒冷地における高需要規格の効率的な生育方法の検討・試験導入	・ 現状、海外のインポーター等マーケットサイドから求める製品要件（サイズ等の規格）と、生産者等供給サイドからの供給製品の間に需給ギャップが存在している。寒冷地において、苗の供給が不足する中、限られた苗の供給の中で効率的に輸出向け製品（マーケットサイドからニーズの高い規格）の生産量を高める生育方法を検討し、試験導入する。

現状の供給体制の課題を整理し、種苗確保体制のあるべき姿を描く。

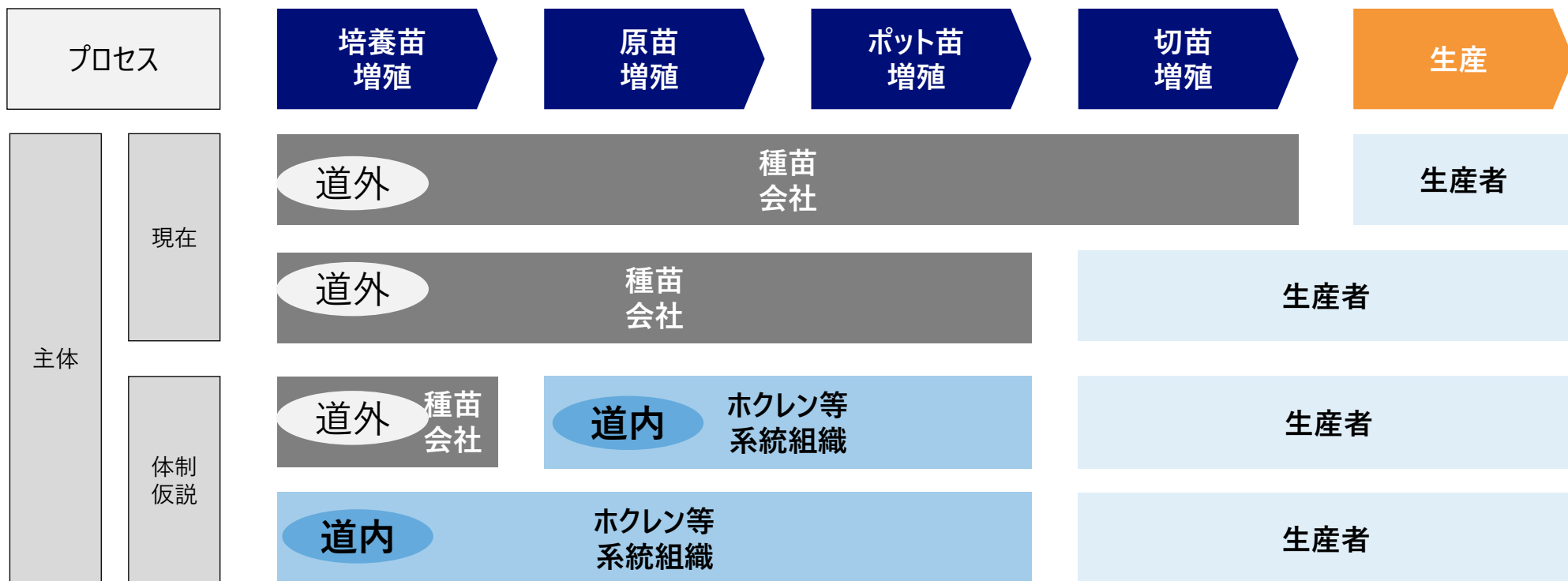
①寒冷地における、輸出大規模化に対応した種苗確保体制の構築

項目	概要
事業内容	i. 過年度の「大規模かんしゅ輸出確立実証事業」で新たに生産を開始した新規産地における、現状の苗の供給体制（誰がどのように苗を供給・調達しているか）を調査し、供給体制の課題を整理する。それらの課題をもとに、新規産地における輸出拡大計画を実現可能なあるべき種苗確保体制案を検討する。 ii. ①- i で検討した種苗確保体制を試験的に導入し、種苗確保に向けた体制面課題を整理する。
論点	➤ 現状の供給体制の課題構造 ➤ 輸出拡大計画（目標）を実現可能な増殖倍率と増殖拠点 ➤ 寒冷地ならではのボトルネック
実施方法	● 現状の苗の供給体制の実態を産地へのヒアリング等により把握する。 ● 系統組織が掲げる輸出目標・生産目標から、逆算した苗の必要数、実現に最適な供給体制を設計する。
波及効果	● 道内の苗供給体制の課題とあるべき姿を描くことで、今後の供給体制構築に向けた道筋を示す。 ● 新規の圃場拡大のボトルネックをなくすことで、輸出産地の拡大を促進する。

実施内容

現状は種苗会社から直接生産者へ供給されるパターンが主であり、種苗会社の現在の供給量（増殖体制）に依存することから、圃場拡大に供給がおいていない。

- 種苗会社は本州に苗の増殖拠点を持ち、供給制限があることから新規圃場の拡大には対応が難しい。
- 北海道内のホクレン種苗センターや、JA等道内に増殖拠点を設けることで、道内の生産者に供給される手前のプロセスで供給体制を構築することが望ましいと考える。



①の確保体制の供給効率を高めることが可能な増殖方法を実証する。

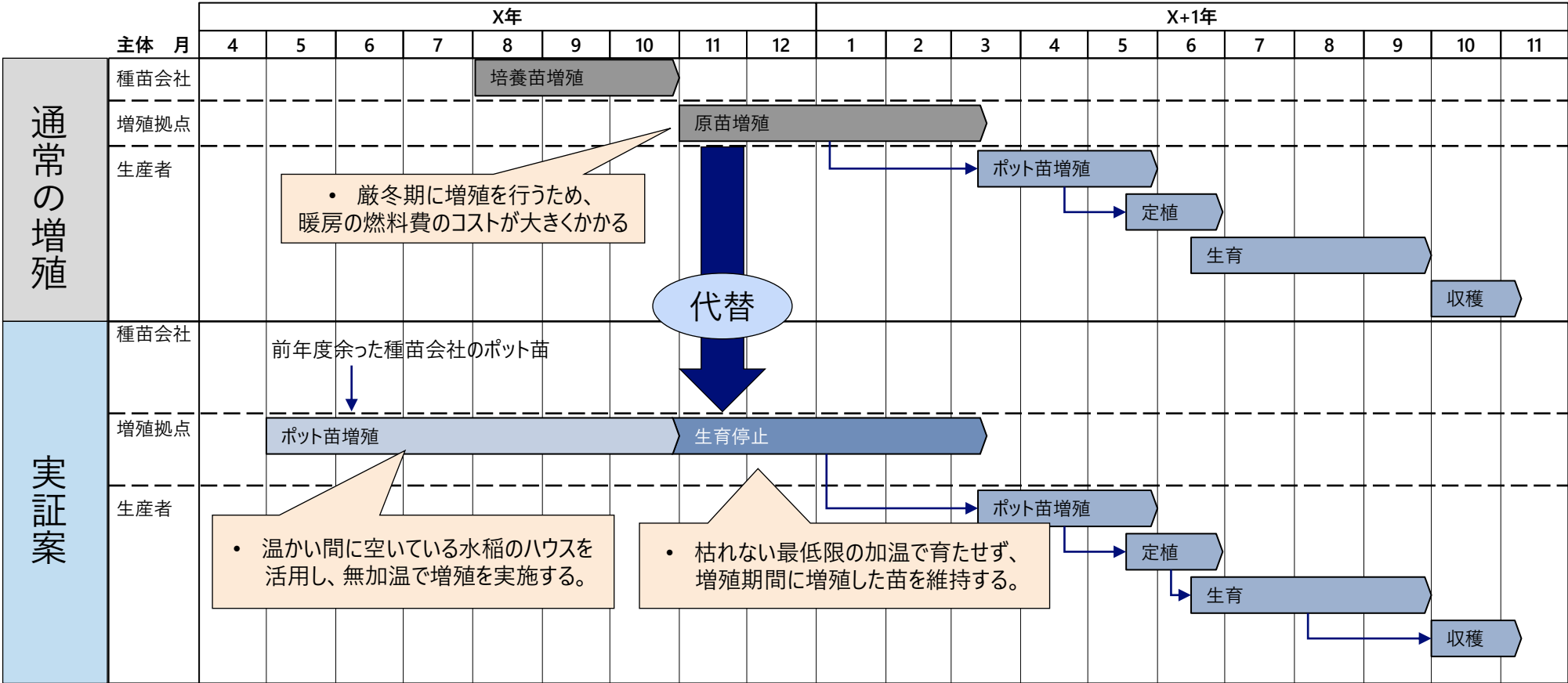
②寒冷地での効率的な種苗増殖方法の検討・試験導入

項目	概要
事業内容	寒冷地では、既存の増殖方法では、苗の増殖が可能な期間が短く、また温度確保のためのコストが掛かることが課題である。①- i で検討した種苗確保体制の効果を高められる、寒冷地での効率的な種苗の増殖方法を検討し、試験導入する。
論点	➤ 増殖倍率の向上方法 ➤ 増殖コストの低減方法
実施方法	● 北海道（寒冷地）の特異条件から、現状の増殖方法のボトルネックを抽出する。 ● 産地や種苗会社へのヒアリング等から、ボトルネックを解消（低減）可能な増殖方法を検討する。 ● 種苗会社等の助言のもと、当該増殖方法を試験的に実施し、効果を検証する。
波及効果	● ①の供給体制における、増殖効率を高め、苗の供給体制構築をより確かなものにする。

実施内容

厳冬期期間の増殖を避け、温暖期に無加温で増殖を実施。厳冬期は最低限の加温で暖房の燃料費を使わず増殖倍率を維持する実証を検討。

- 北海道で一般的なスケジュール・方法でポット苗の増殖を行う場合、厳冬期に増殖時期がかぶり、増殖のための暖房費が大きなコストとなるため、暖房費を削減可能な増殖方法を検討。
- 大規模な増殖は大規模な施設が必要となるため、空きのでる水稻のハウスを活用可能な方法を検討した。



※実証案については関係者と調整の上実施するため、現時点では未確定

限られた苗で効率的にマーケットニーズの高い規格を生産可能な生育方法を実証する。

③寒冷地における高需要規格の効率的な生育方法の検討・試験導入

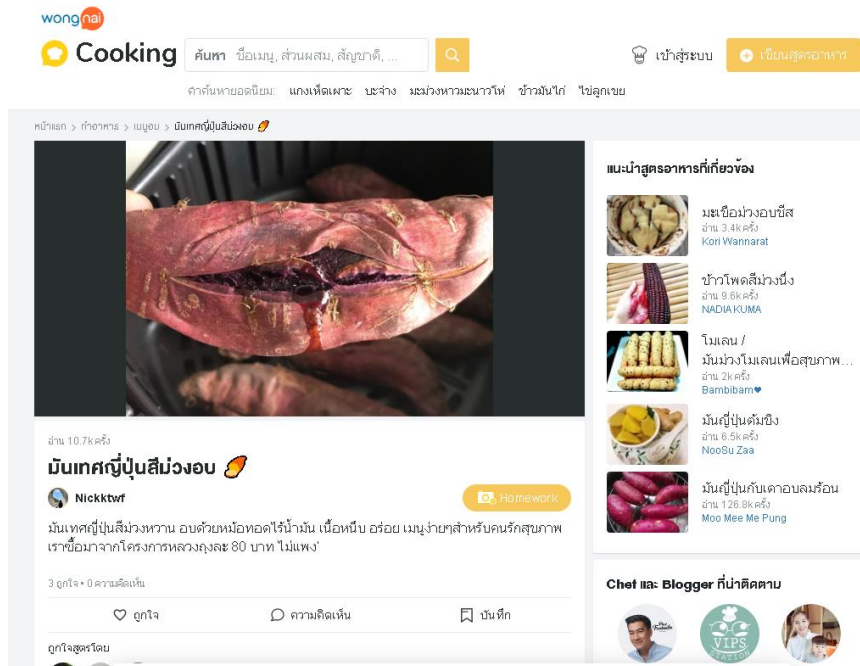
項目	概要
事業内容	現状、海外のインポーター等マーケットサイドから求める製品要件（サイズ等の規格）と、生産者等供給サイドからの供給製品の間に需給ギャップが存在している。寒冷地において、苗の供給が不足する中、限られた苗の供給の中で効率的に輸出向け製品（マーケットサイドからニーズの高い規格）の生産量を高める生育方法を検討し、試験導入する。
論点	➤ マーケットニーズの高い規格（サイズ等） ➤ マーケットニーズが高い規格を効率的に生産する生育方法
実施方法	● 輸出商社や、市場関係者等からマーケットニーズの高い規格を調査する。 ● 当該規格を効率的に生産可能な生育方法を、過去の研究、有識者ヒアリング等から調査 ● 当該規格を試験導入する。
波及効果	● 苗の供給が限られる中でも、マーケットニーズに合う規格の製品率を高め、輸出量を増加させる。

実施内容

主要輸出国であるタイでは、小ぶりなサイズの需要が高い。
小ぶりなサイズの収量を高めることが可能な「3節苗直挿し栽培」の試験導入を検討。

タイのレシピサイトに掲載された焼き芋のレシピ

- 主要輸出国であるタイでは、家庭用のエアフライヤー※で焼き芋を調理することが主流となっており、エアフライヤーに入る小ぶりなサイズの需要が高い。



※油を必要としない、高温の熱風で揚げ物を作ることができる家電製品
出所) Wong nai Cookingより抜粋

3節苗直挿し栽培

- 慣行の苗を切り分けて、茎頂から1～3節を使用する上位3節苗と4-6節を使用する下位3節苗を作成する栽培方法
- 挿苗の自動化を目指し、鹿児島大学が研究している栽培方法だが、特徴として、収量が変わらず、やや小さなS～Mサイズの塊根の割合が多くなる傾向がある。



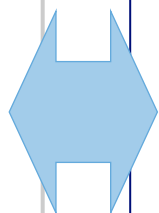
出所) 下田代智英・大浦美幸「サツマイモの3節苗直挿し栽培における生育と塊根収量」『日本作物学会講演会要旨集』2016年

※実証案については関係者と調整の上実施するため、現時点では未確定

実施体制



日本青果物輸出
促進協議会



プロジェクトマネジメント

NRI

野村総合研究所



実証パートナー

ホクレン農業協同組合連合会（試験実証パートナー）

- ・ 種苗園芸部 野菜果実花き課
種苗課
- ・ ホクレン農業総合研究所

生産者（試験実証候補地）

- ・ ノルデックス株式会社

アドバイザー

東京農業大学

鹿児島大学

東京青果株式会社

The text is framed by two decorative swooshes. The top swoosh is a gradient bar transitioning from blue on the left to red on the right. The bottom swoosh is a solid blue bar.

Share the Next Values!